

実施計画上の 事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付追加分)【物価高騰対策給付金】	セーフティネット コールセンター	基準日である令和5年12月1日において市内に住民登録を有し、令和5年度住民税均等割非課税の世帯及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)を給付した世帯に対し、1世帯当たり7万円の追加給付を行う。	1,204,000,000	1,204,000,000	R5.12.18	R6.6.30	17,479件の非課税世帯等へ給付したことで、物価高騰に対し、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。
2	日野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	セーフティネット コールセンター	物価高により厳しい状況にある低所得者支援の一つとして、基準日である令和5年12月1日において市内に住民登録を有し、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行う。	274,632,000	274,632,000	R6.2.5	R6.6.30	1,757件の均等割のみ課税世帯へ給付したことで、物価高騰に対し、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。
3	日野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯加算分）【物価高騰対策給付金】	セーフティネット コールセンター	物価高により厳しい状況にある低所得者支援の一つとして、基準日である令和5年12月1日において市内に住民登録を有し、令和5年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1児童当たり5万円の給付を行う。	117,533,000	117,533,000	R6.2.13	R6.9.30	1,003件の子育て世帯へ加算給付したことで、物価高騰に対し、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。
5	日野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（調整給付分）【物価高騰対策給付金】	市民税課	個人住民税所得割の定額減税(1人当たり最大1万円)の対応を円滑に行うため、必要となるシステム改修を事前に実施するもの。	3,399,000	3,399,000	R6.1.31	R7.3.31	846百万円に上る控除税額を算定することで、物価高騰への対応策の一つとしての定額減税を円滑に実施し、可処分所得の増加に寄与することができた。
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付追加分)【物価高騰対策給付金】	セーフティネット コールセンター	令和5年度住民税均等割非課税の世帯及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)を給付した世帯に対し、1世帯当たり7万円の追加給付を行う。	56,000,000	40,000,000	R5.12.18	R6.6.30	17,479件の非課税世帯等へ給付したことで、物価高騰に対し、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。